



未来研
能勢のせ

あきよし
秋吉

議員

新市建設計画について

問 東日本大震災の影響により合併特例債の発行期限が10年間延長されたため、計画の見直しが必要とされる。合併後の10年を振り返り、計画の目的である一体性の確保と均衡ある発展の達成度について、どう考えるか。

答 市長 本計画は、合併町村の新しい市への大きな希望、期待を込めてつくり上げられたもので、その精神はしっかりと尊重してきたつもりです。施策を通して、おおむね自分の思い描いた方向で進んできたと考えています。

後期基本計画について

問 交通安全対策について、自転車加害者となる事故は被害者救済制度が存在せず、補償が受けられない事例もある。自転車の安全安心利便の加入を促進するため、自転車の安全安心利用に関する条例制定の取り組みを行っているかどうか。

答 市民部長 県に検討するためのプロジェクトチームが発足しています。県や各市町村の動向に留意しつつ、様子を見ていきたいと考えています。



問 子育て支援について、待機児童の現状はどうか。

答 保健福祉部長 平成27年4月1日時点では、待機児童はいません。現在入所保留者は23名いますが、平成28年4月1日からその全員が入所予定です。

教育行政について

問 要保護、準要保護生徒の数について、市の現状はどうか。

答 教育部長 平成27年は、要保護は11名、全体に占める割合は0.3%です。準要保護は363名、全体に占める割合は9.9%です。

問 要保護、準要保護家庭の支援のために教育委員会として、他市に増して支援していることがあるか。

答 教育部長 入学準備金を入学前の3月に支給しています。



問 要保護、準要保護生徒の数について、学校の現状はどうか。

答 教育部長 各学校を通じて情報提供に努め、支援が円滑に進むようにしています。

問 学習習慣の確立と学力向上対策の現状と対策について、市の取り組みはどうか。

答 教育部長 各学校で家庭教育の状況を毎日把握し、指導・助言をし、学校独自の「家庭学習のすすめ」を作成しています。今年度導入したクラウド環境、ICTによるeライブラリを活用した家庭学習も進んでいます。

入札について

問 なぜ最低制限価格を公表しているのか。

答 財政課長 ダンピング受注による工事の品質低下や下請業者へのしわ寄せ等の防止を図るとともに、工事の品質を確保するため、事前公表により、運用しています。価格の情報を探ろうとする不正な動きの防止、不正な入札の抑止など、入札契約制度の透明性、公平性の向上を図るためであり、今後も継続していきたいと考えています。

問 国土交通省の建設産業戦略会議において、最低制限価格等の事前公表は、技術力や経営力に優れた努力が報われない状況を招くとされ、その取りやめが重要な課題とされるが、どう考えるか。

答 市長 当市としては大きな問題が生じていないと考えており、今後も継続したいと考えています。

問 労働者の賃金を、国土交通省で定めている労働基準単価の最低85%確保し、工事を請け負った労働者に支給するという、公契約条例を研究して取り組んでみる考えはないか。

答 市長 市として、可能性を研究していききたいと考えています。

